

# 「マネー・ローンダリング等及び金融犯罪対策の取組と課題（2025年6月）」の概要（構成）

- マネロン等対策としては、特に**FATF第5次対日相互審査**（オンサイト審査が2028年8月より実施予定）**に向けてさらに実効性を高めるため、有効性検証を通じた態勢の高度化**〔第1章 4.〕を進めていくことが重要。
- 詐欺等の金融犯罪の急増を踏まえ、「**国民を詐欺から守るための総合対策**」及び「**総合対策2.0**」〔第2章〕に係る各種施策を推進。**金融犯罪対策は「競争領域」ではなく「協調領域」**であり、**金融機関間・官民の連携が重要**。

## 第1章 マネロン等対策の更なる高度化に向けた取組

1. マネロン等対策に係る現状
2. FATF第5次対日相互審査に向けた政府全体の取組
  - 政府行動計画の履行状況等
3. 基礎的なマネロン等リスク管理態勢整備に係る取組
  - 基礎的な態勢整備に係る期限後の状況
  - 行政対応の事例・要因
  - 経営陣の主導的関与によりマネロン等対策の重要性が組織に浸透
4. 有効性の確保・高度化に向けた取組
  - リスクベース・アプローチ手法としての金融セクター分析とCRR
  - マネロン等対策における有効性検証の重要性、関連文書の作成・公表、取組事例やモニタリングの状況等
  - 今夏以降、検査で有効性検証の実施状況を確認
  - 為替取引分析業に係る動向
  - 「疑わしい取引の参考事例」の改訂
5. マネロン等の国際的な規制における2024事務年度の新たな動向
  - FATF基準の改訂
6. 金融庁所管事業者の取り扱う個別の商品・サービスに関する2024事務年度の新たな動向
  - 暗号資産や高額電子移転可能型前払式支払手段、ステーブルコイン、クロスボーダー収納代行に係る動向

↑  
これまで  
↓  
これから

## 第2章 国民を金融犯罪から守るための取組

1. 金融犯罪対策に係る取組の現状
  - 「国民を詐欺から守るための総合対策」及び「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」
2. 「被害に遭わせない」ための対策
  - 相談窓口や無登録業者対応、情報受付窓口、フィッシング対策等
3. 「犯罪者のツールを奪う」ための対策
  - 法人口座を含む預貯金口座の不正利用等防止に向けた対策の一層の強化に係る要請、フォローアップ結果
  - 金融機関間及び金融機関と警察との情報提供・連携の強化等
  - インターネットバンキングの対策強化
  - 不正利用口座情報の共有
  - 本人確認の厳格化（ICチップ情報読取の義務化）
4. 利用者向けの周知・広報の強化
  - 他省庁や金融機関と協力した広報の実施

別紙 1. 金融セクター分析結果概要

別紙 2. 口座不正利用対策等に係る要請文フォローアップアンケートの実施結果